

写真：河内晩柑



## 果樹産業の動向

### 2020年に向けて世界におけるリンゴ品種予測

The World Apple Report 紙 (2013年4月号)

#### - 目次 -

#### 果樹産業の動向

・2020年に向けて世界におけるリンゴ品種予測 1

・米国における1人当たりの生鮮果実及び果汁消費動向 3

・韓米FTAがこの1年間に韓国果樹産業に与えた影響 4

#### 現地報告

米国 5

フランス 5

豪州 6

#### 貿易の動向

・米国における果実輸出の過去・現在・将来 6

・2020年のアジア諸国の果実輸入見通し 8

「ワールド・アップル・レポート」誌は、国連 FAO、米国農務省海外農業局、Prognosfruit 及びその他の多くの情報源からの資料を基に品種ごとの世界のリンゴ生産についての長期予測の更新を毎年行っている。多くの国が、生産を制限された品種を含めて新たな品種を導入しているため、品種の長期予測はだんだん難しくなっている。

2013年の予測は、2012年と同じ41か国のデータを対象としており、これらの国々で全世界のリンゴ生産量、また国際的に取引されている生鮮リンゴ及び濃縮リンゴ果汁の90%以上をカバーしている。

#### <世界のリンゴ生産展望>

下表は、2011年から2020年までの世界、中国及びその他の諸国における生産予想傾向を示している。

中国についての予測は、2012年に3,800万トン以上生産したと見込まれていることから、当誌の予想はきわめて控えめとなっている。その他の諸国における増加は、主に主要生産国における生産強化によるものである。

#### <世界のリンゴ品種予測>

2013年における世界のリンゴ品種予測は、2012年に報告されたものと同じ主要生産国をカバーしているので、直接比較が可能である。データは、中国と分けてすべての国で報告されている。中国の生産量は2011年に世界全体の47.7%を占め、他のすべてのリンゴ生産国を小さく見せた。中国で生産されている品種のうち「ふじ」が独占的なシェアを持つため、中国のデータを含めることは、世界のその他の国に

おける種々の品種の人気についての傾向を特定することが困難となるため除いた。

新しい品種の導入を刺激するような環境にもかかわらず、現在、中国以外で生産されたリンゴのうち、5品種で約60%、また20品種で約80%を占めている。上位品種のシェアは今後の10年間に於いて比較的緩やかに低下していくと予想されている。

#### <かつて首位を占めた古い品種は今後さらに減少>

リンゴ品種の中で、長年、首位を占める「デリシャス」及び「ゴールデンデリシャス」は、その生産シェアを今後10年間に引き続き低下させると予想されている。しかし、「デリシャス」の落ち込みは、この品種がインドやメキシコのような成長輸出市場において依然とし

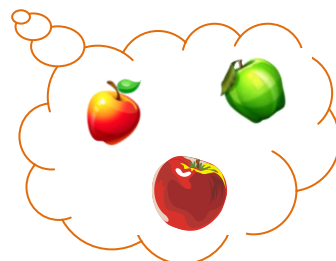
#### 世界のりんご生産量の見通し

項目	国名	単位	2011年	2015年	2020年	2020/2011
生産量	中国	1,000t	36,058	39,000	40,000	+10.9
	その他諸国	1,000t	39,577	43,700	46,000	+16.2
	世界計	1,000t	75,635	82,700	86,000	+13.7
世界の人口		100万人	6,974	7,284	7,657	+9.8
一人当たりの供給量		kg	10.85	11.35	11.23	+3.5

#### 世界(中国の除く)の主要りんご品種のシェア

(単位:%)

	2010年	2012年	2015年	2020年
上位5品種	61.8	59.3	58.6	57.7
上位10品種	72.4	70.9	71.4	70.4
上位20品種	79.3	78.5	79.1	77.6



果物を食べて  
応援しよう!

産地を応援

て人気があることから、かつて心配されたほど大幅ではないであろう。減少に直面している他のかつて首位を占めた品種は、「ジョナサン(紅玉)」、「グロスター」、「マッキントッシュ(旭)」及び「ローマビューティ」である。「グラニースミス」、「ふじ」及び「ブレイバーン」のようなかつて増大した品種は、消費者に対するアピールが引き続き弱まるため、市場シェアを失うと予想されている。「ジョナゴールド」、「アイダレッド」、「エルスター」及び「ロボ」のシェアは、これらの品種が全体的にリンゴの生産が増大している地域に適應可能なことから、引き続き拡大する。

また、「ジョナサン」、「コートランド」、「ヨーク」、「ブラムリー」、「ステイマン」及び「ノーザンスパイ」のような加工用品種や生鮮・加工の二つの目的に適した品種は、引き続き減少するであろう。その要因となっている加工用の価格は、最近のシーズンにおいて利益を保証するには不十分となっている。

#### ＜期待される有望品種＞

「ガラ/ロイヤルガラ」は長期的な拡大が続くと期待されている。多くの品種の中で、この品種は異なる気象条件の中にあつて最も成功を収めてきている。4つの他の品種のうち、厳しい経営管理下にある「クリップスピンク/ピンクレディー」、「ジャズ及び「アンブロシア」の3品種と「ハニークリスプ」については、さらに成長が確実とされる。

多くのその他の品種については、近年、商品化プロセスが始まった。しかしながら、多くはトップ40に入ることを許される生産レベルにはこれまでのところ達していない。

#### ＜中国が全体像を変える＞

過去20年間における中国のリンゴ生産の巨大な成長にもかかわらず、中国の品種構成が、世界のその他の国に与える影響については、中国の生鮮リンゴ輸出量が総生産量の僅か3%程度にすぎないという事実によって弱められている。しかしながら、2012年における中国のリンゴ生産のほぼ70%が、中国の生鮮リンゴの輸出を圧倒的に支配する「ふじ」であったと推定されている。

多くの輸出市場における比較的安価な中国産「ふじ」の存在は、競合する輸出国を他の品種の栽培へとより強力に誘導してきた。この事実は、これから何年先までも他国による「ふじ」の拡大を抑制しそうである。

#### ＜緩やかだが確実な変化＞

新品種の商品化のプロセスには、品種の育種者が有望なものを選抜してから小売業者や消費者から実質的な人気を獲得するまで、数十年かかる可能性がある。結果として、品種ごとの生産シェアの変化はゆっくりと進む傾向にある。

それにもかかわらず、多くの国の多くの生産者は、自分たちに扱いやすかつ消費者にもいっそうアピールする品種を見出すという希望を持って、彼らにとっての新しい品種を試し続けている。

世界のリンゴ業界は、より大きな、そ

してよりよく資本化された経営に統合を続けており、これらの企業は、新しい品種の導入が彼ら自身を他と差別化する上で不可欠であることを理解している。このことは、リンゴ品種の緩やかな動きが続くということの意味している。

ピンクレディーのような新しい品種導入のための管理されたプログラムが次第に普及していくことは、「ガラ」や「ふじ」のような品種の出現に伴って起こった自発的な拡大を抑制する可能性があるであろう。それは将来の品種の動きを過去20年間に経験したものよりも緩やかなものにする可能性がある。

世界のリンゴ品種のシェア(中国を除く)

2012年 ランク	品種名	2010年	2012年	2015年	2020年
		(実績)	(見込み)	(予測)	(予測)
1	デリシャス系	20.06	18.91	17.99	17.34
2	ゴールデンデリシャス	17.79	16.80	17.14	16.53
3	ガラ/ロイヤルガラ	11.99	11.59	12.30	12.77
4	ふじ	7.14	7.28	6.84	6.93
5	グラニースミス	4.81	4.72	4.34	4.12
6	ジョナゴールド	2.16	3.23	3.45	3.23
7	アイダレッド	3.29	3.02	3.81	3.73
8	ブレイバーン	2.07	1.91	2.07	2.06
9	クリップスピンク	1.85	1.90	2.00	2.17
10	エルスター	1.22	1.50	1.50	1.52
11	ジョナサン(紅玉)	1.48	1.27	1.46	1.34
12	コートランド	0.38	0.89	0.78	0.71
13	グロスター	0.43	0.89	0.45	0.41
14	マッキントッシュ(旭)	1.13	0.82	1.18	1.08
15	ジョナゴレッド	0.83	0.78	0.92	0.95
16	ロボ	0.21	0.74	0.62	0.62
17	リネット	0.56	0.58	0.57	0.55
18	ローマビューティ	0.85	0.58	0.71	0.62
19	玉林	0.58	0.56	0.53	0.54
20	つがる	0.47	0.48	0.44	0.43
21	ハニークリスプ	0.30	0.44	0.77	1.22
22	メルローズ	0.26	0.38	0.34	0.30
23	スバルタン	0.31	0.33	0.34	0.32
24	ニュートン	0.28	0.33	0.33	0.33
25	コックスオレンジ	0.37	0.31	0.26	0.24
26	ボスコブ	0.26	0.28	0.31	0.31
27	ジャズ	0.27	0.28	0.33	0.35
28	ヨーク	0.25	0.26	0.19	0.16
29	エンパイア	0.48	0.20	0.46	0.42
30	ブラムリイ	0.32	0.18	0.27	0.26
31	パシフィックシリーズ	0.18	0.13	0.18	0.20
32	カメオ	0.15	0.12	0.15	0.15
33	サンドナー	0.12	0.11	0.12	0.11
34	ステイマン	0.13	0.10	0.10	0.08
35	陸奥/クリスピン	0.10	0.10	0.09	0.09
36	北斗	0.08	0.09	0.08	0.08
37	アンブロシア	0.06	0.08	0.12	0.13
38	千秋	0.07	0.07	0.06	0.06
39	ノーザンスパイ	0.15	0.05	0.13	0.11
	その他	16.54	17.71	16.27	17.43
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00

## 米国における1人当たりの生鮮果実及び果汁消費動向

The World Apple Report 紙 (2013年3月号)

米国のリンゴ産業は、生鮮果実消費に占めるリンゴのシェアを維持し続けようと苦闘している。右表は、主要果実及び果実群ごとの国民1人当たり消費量の推移を見たものである。これを見ると、1人当たり全生鮮果実消費量は1989-91年から1999-2001年にかけては9.3%増加しているものの、1999-2001年から2009-2011年にかけては2.2%の減少となっている。

### <落葉果実の売れ行き不調>

2009-11年の1人当たりリンゴの消費量は、生鮮果実全体の中でバナナに次いで2番目に多いものの、20年前の1989-91年に比べ20%も減少している。

この間、ナシの同消費量は僅か2.5%の減少に止まっている。アウトウの消費量は実に3倍増となっている。落葉果樹の消費は、リンゴ以上に激しく落ち込んだモモ・ネクタリン、スモモ・ブルーの消費減を反映して、12%強の減少となっている。これに対しバナナは、1989-91年から1999-2001年にかけては増加したものの、2009-11年には1989-91年の水準に戻り、結果的に大きな変動はなかったということになる。

### <逆風下のカンキツ産業>

カンキツ類全体としてみると、1人当たり生鮮果実の消費量はほとんど変わっていないものの、品目別に見ると、オレンジの消費量は落ち込んでいる一方、タンゼリン、タンゼロ等の消費量は増大している。グレープフルーツの消費量に至ってはほぼ半減しているのに対し、ライムの消費量は3倍増となっている。

### <勝者はベリー類と熱帯果実>

過去20年間の果実世界の競争の勝者はイチゴやブルーベリーといったベリー類、それにマンゴー、パパイヤ、パインアップルといった熱帯果実である。

### <果汁消費は減退>

100%果汁換算ベースで比較した果汁の1人当たり消費量は、1989-91年から1999-2001年にかけては増加したものの、その後の10年を見ると20%もの減少となっている。しかし、主要果汁6種類のうちリンゴ果汁、ブドウ果汁、クランベリー果汁の3種類の2009-11年の消費量は、1999-2001年あるいは1989-91年より増加している。

最近10年間について見ると、オレンジ果汁(▲34%)、グレープフルーツ果汁(▲57%)、パインアップル果汁(▲23%)の消費量は大きく落ち込んでいる。これに対し、リンゴ果汁は12.9%、クランベリー果汁は20%、ブドウ果汁は5.4%のそれぞれ増加と

### 米国における1人当たりの生鮮果実消費量

(単位:kg/人)

果実	1989~ 1991①	1999~ 2001	2009~ 2011②	変化率 ②/①
リンゴ	8.91	7.80	7.11	-20.2
アプリコット	0.06	0.05	0.06	+0.0
アウトウ	0.20	0.30	0.63	+223.3
ブドウ	3.48	3.45	3.58	+3.0
モモ/ネクタリン	2.69	2.39	2.06	-23.3
ナシ	1.45	1.54	1.41	-2.5
スモモ/ブルー	0.66	0.58	0.36	-45.9
落葉果樹 小計	17.44	16.11	15.22	-12.7
バナナ 小計	11.20	12.96	11.06	-1.3
オレンジ	4.98	4.84	4.34	-12.9
タンゼリン	0.67	1.24	1.71	+154.1
レモン	1.15	1.20	1.42	+22.8
ライム	0.32	0.64	1.15	+262.9
グレープフルーツ	2.55	2.37	1.25	-51.0
カンキツ類 小計	9.68	10.29	9.87	+1.9
イチゴ	1.53	2.07	3.29	+115.4
ブルーベリー	0.08	0.14	0.50	+552.9
ベリー類 小計	1.61	2.21	3.80	+136.4
キウイフルーツ	0.20	0.23	0.24	+25.6
マンゴー	0.29	0.78	1.03	+258.7
パパイヤ	0.07	0.31	0.52	+612.5
パインアップル	0.89	1.42	2.49	+179.2
熱帯果実 小計	1.45	2.74	4.28	+195.9
その他	0.30	0.40	0.02	-92.4
生鮮果実 合計	41.40	45.24	44.25	+6.9

注：表はポンドをkg換算したものである。なお、変化率はポンドの変化率をそのまま表記したため、kg換算数値の変化率と若干誤差がある。

なっている。

### <混乱は続き、進展は僅かか>

過去20年を見ると、主要果実の消費形態は大きく変化している。ここから見て取れるのは若干荒っぽくいえば、生食あるいは果汁での1人当たり果実消費量は停止状態にあるということであろう。果実業界は、個々の果実あるいは果実ごとの業界団体が展開している消費拡大活動は更な

る需要の落ち込みを防ぐに止まっているということ認識する必要がある。1人当たり消費量の目に見える程度の増大を図るためには、現在行われている様々な取り組みの強さと弱さをはっきりと見極め、どうすれば消費増大を図れるか、特に若い世代の消費増大を図るために何をなすべきか、新たな発想で見直すことが必要だろう。

### 米国における果汁の一人当たり消費量

(単位:l)

品目	1989~ 1991①	1999~ 2001	2009~ 2011②	変化率 ②/①
オレンジ果汁	15.97	19.98	13.17	-17.5
グレープフルーツ果汁	2.31	1.93	0.83	-63.9
リンゴ果汁	5.90	6.74	7.61	+28.8
ブドウ果汁	1.21	1.40	1.48	+21.9
パインアップル果汁	1.82	1.17	0.91	-50.0
クランベリー果汁	0.57	0.76	0.91	+60.0
その他果汁	1.06	0.79	0.87	-17.9
合計	28.84	32.78	25.78	-10.6

注) 表はガロンをlに換算したものである。なお、変化率はガロンの変化率をそのまま表記したため、l換算数値の変化率と若干誤差がある。



# 韓米 FTA がこの1年間に韓国果樹産業に与えた影響

韓国農林水産食品部HPより抜粋

## 1 概要

韓米 FTA 発効より3月14日で1年が経過し、韓国農林水産部がこの1年間の韓米 FTA が韓国農業に与えた影響について同日付けでプレスリリースした。

それによると当初懸念された米国からの農産物輸入は、前年同期の71.4億ドルから16.8%減少して59.4億ドル、逆に韓国からの農産物輸出は同6.0億ドルから7%増の6.5億ドルとなった。

農産食品のうち、輸出が増加したのは、のり(38.9%)、飲料(34.2%)、キムチ(28.7%)、即席めん等であった。

果樹関係では、季節関税が賦課さ

れたオレンジや関税が即時撤廃されたアウトウの輸入が増加したものの、オレンジの輸入増で影響を受ける国産ミカン、天候不良による国内の供給量減少により価格は比較的安定した水準を維持した。また、これらの輸入品と同時期に出回るイチゴ、ハウスミカン等の価格も前年水準を維持するか、概ね上昇した。

## 2 生鮮果実の輸入と波及効果

**<FTA 発効後、関税削減幅が大きかったオレンジ、アウトウ、ブドウなどが例年より大幅に増加>**

○FTA 発効と同時に基準関税が50%から30%へ削減されたオレンジ

の輸入額(輸入量)は、前年同期比24.5%(11.2%)増加した。

○FTA 発効によって、24%の基準関税が完全撤廃されたアウトウもまた前年同期比で輸入額(輸入量)が73.7%(82.9%)増加した。

○FTA 履行により、季節関税を賦課されたブドウは、シーズンオフとなる10月16日から24%の関税が適用され、輸入額(輸入量)は前年同期比28.6%(19.6%)増加した。

○レモンとグレープフルーツも米国からの輸入が大幅に増加したものの、需要層が薄く、国産果菜類との代替関係が微弱だったために関税引き下げの影響は小さくなかった。

米国産果実の輸入動向

(単位:100万ドル、1,000トン)

年・項目 品目	平年(09~11年)		2011年		2012年		増減率(%)				2012年 関税率 (%)
	(3.15~2.28)		(3.15~2.28)		(3.15~2.28)		平年対比		昨年対比		
	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	
オレンジ	131.6	105.1	168.3	133.1	209.5	148.0	59.2	40.8	24.5	11.2	50/30
アウトウ	36.0	4.9	48.2	5.6	83.8	10.2	132.8	108.3	73.7	82.9	0
ブドウ	31.3	14.0	35.7	14.5	45.9	17.4	46.6	24.5	28.6	19.6	42.3/24
レモン	7.5	5.4	9.7	6.8	16.2	9.8	115.9	81.0	66.3	44.8	15
グレープフルーツ	8.4	6.9	10.8	8.7	12.2	9.1	46.3	32.7	12.9	4.2	24
イチゴ	4.1	1.6	5.2	2.1	7.0	2.7	69.6	73.4	34.1	33.6	24

## 3 輸入量増加にもかかわらず、国内生産量の減少による市場価格の上昇で、可視的な被害はない

○果実は2011年の収穫期に日照量が少なく、降雨日数が多かったため、2012年に入って果実の出荷量(貯蔵量)が大きく減少した中で、2012年の春、異常低温現象が長期化したため、果菜類の生産量も大幅に減って、2012年上半期の果実と果菜類の価格は全般的に高く形成された。した

がって、米国産オレンジの関税引き下げによる可視的な輸入被害は見られない。

○しかし、月別の輸入統計と卸売市場取引実績を活用して、米国産オレンジと国産果実・果菜類間の代替関係を分析した結果、オレンジの関税引き下げは、ミカンやマクワウリ・イチゴ・トマトの3~5月の卸売価格を一定レベル下落させる効果があったと分析された。

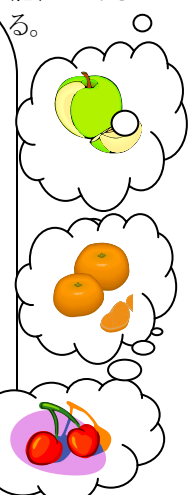
オレンジの関税引き下げは、供給量

不足で上昇する余力があった春の果実・果菜類の価格を安定化させる役割を果たし、結果的に消費者余剰は増加した反面、農家の粗収入は前年より減少した。

○FTA 履行2年目の米国産オレンジの関税(3~8月)は25%に引き下げられるために、今年3~5月の果実・果菜類の作柄が良好な場合には、オレンジの輸入増で国産果実・果菜の価格に多少影響を及ぼす可能性がある。

韓米 FTA 発効後(3/15-6/30)の主要果実/果菜類の卸売市場価格及び出荷量(ソウル可楽洞市場)

		リンゴ	ミカン	イチゴ	マクワウリ	トマト	ミニトマト
		(ウォン/15kg)	(ウォン/10kg)	(ウォン/2kg)	(ウォン/10kg)	(ウォン/10kg)	(ウォン/5kg)
出荷量 (トン)	2012年	4,794	1,447	8,384	16,542	15,357	9,854
	2011年	9,883	2,081	10,158	18,500	15,744	12,093
	平年	8,704	1,950	10,317	19,076	15,149	12,202
	12/11	-51.5%	-30.5	-17.5%	-10.6%	-2.5%	-18.5
出荷価格 (ウォン)	2012年	78,098	22,179	14,164	37,297	24,434	16,824
	2011年	36,571	16,217	14,344	35,847	20,364	14,118
	平年	42,492	19,737	12,083	32,141	17,661	13,584
	12/11	113.6%	36.8%	-1.3%	4.0%	20.0%	19.2%
販売額 (100万ウォン)	2012年	374,404	32,094	118,744	616,975	375,249	165,788
	2011年	361,432	33,749	145,708	663,189	320,596	170,728
	平年	369,864	38,490	124,665	613,126	267,557	165,742
	12/11	3.6%	-4.9%	-18.5	-7.0%	17.0%	-2.9%



現地報告

米国：2013年におけるカリフォルニア州産オウトウの生産見通し 中川 圭子

Capital Press 紙によると、カリフォルニア州産生鮮オウトウの収穫がサンホアキンバレー南部で4月26日に始まった。カリフォルニアオウトウ委員会によると生鮮向けの収穫量はほぼ平年並みの810万箱(8.2kg/箱)の見通しとなっている。これは、業界史上第3番目の豊作年となった昨年実績を30万箱下回る予測値である。昨年は、天候不順のために早生種が大きく減収となったものの、本年産の早生種は順調に生育しており、収穫量も昨年実績を上回る見通しである。例年どおり、初収穫品は、1箱当たり100ドル前後でアジア向けに輸出された。シーズンが進むにつれ価格は下落し、5月半ば～6月半ばのピーク期の出荷価格は、1箱当たり20ドル台後半から40ドル台半ばで推移する見通しとなっている。

カリフォルニア州内のオウトウ栽培面積は、近年、増大基調を示しており、結果樹及び未結果樹両方を合わせたオウトウの全栽培面積を示す公式データは存在しないものの、カリフォルニアオウトウ委員会(California Cherry Board)のザノビニ事務局長によると、既に16,000haを上回る水準であると推定している。これは1980年代の州内オウトウ栽培面積の約4倍に相当する。

近年のカリフォルニア州内オウトウ栽培面積の増大は、主に、サンホアキンバレー南部地区における早生品種の栽植拡大によってもたらされた。近年、特に注目され、栽培面積が急速に拡大している早生品種は「コーラルシャンペーン(Coral Champagne)」(略称コーラル)である。カリ

フォルニア大学によって開発された本品種は果実サイズが大きく、裂果に強く、高糖低酸で果肉が堅く、長距離輸送に優れる等の特性を有していることから、近年中に、裂果しやすい「ブルックス」に取って代わることが予測されている。また、同紙によるとカリフォルニア州内でオウトウの温室栽培が始まり、露地栽培よりも約2週間早く出荷可能で、今年、数千箱が、欧州、アジア、ブラジル及び国内市場に出荷されたという。

日本のカリフォルニア州産オウトウの輸入量(2013年)

輸入時期	輸入量(箱)	輸入量(t)
4月25日～4月30日	5,983	48.8
5月1日～5月5日	13,846	113.0
5月6日～5月10日	35,057	286.2

出所：(社)日本青果物輸入安全推進協会(下表も同じ)

日本のカリフォルニア州産オウトウの輸入量(2012年)

輸入時期	輸入量(箱)	輸入量(t)
5月4日～5月10日	27,158	221.7
5月11日～5月20日	83,444	681.3
5月21日～5月31日	197,635	1,613.6
6月1日～6月10日	197,903	1,615.8
6月11日～6月20日	124,709	1,018.2
6月21日～6月25日	5,029	41.1
合計	608,720	5,191.7

注：2012年のCA州産オウトウの輸入量は前年対比70%であった。

フランス：2012年の果実消費は過去5年平均比で4.5%増ほか 佐川 みか

2012年のフランスの家庭における果実消費の特徴は、果実の購入に支払われる額が大幅に増えたことである。大幅に減少した2011年と比べると7%増え、過去5年平均比でも4.5%増えている。果実の平均小売価格は前年比1.8%上昇したにもかかわらず、購入頻度は増えて、購入量は同5.1%増えた。

個々の果実を見ると、リンゴはサンプル世帯の購入量がこの数年間減り続けてきたものの、2012年には前年度と比べて4.4%増え、平均小売価格も4.9%上昇したため、購入額が9.5%増えた。西洋ナシは、サンプル世帯の中で購入者数が減って、購入量も4.6%減った。しかし価格が5.1%上昇したため、購入額は前年度と同じ水準であった。生食用ブドウは購入者数が増え、価格も3.2%上昇したため、購入額は6%増加した。モモ・ネクタリン・プルーンは、購入量は前年度と同水準であったものの、購入額は、価格

が上昇したため増加した。カンキツ類は購入頻度が大幅に伸び、特に、オレンジ、クレメンティン・マンダリンは11.5%伸びた。したがって小売価格が前年度と同水準であったものの、購入額は12.3%増えた。バナナは、購入量が5.8%増え、価格も1.5%上昇したため、購入額が増えた。パイナップルも、購入者数が増えて、購入額は12.3%増えた。

このように、2012年は、ほとんどの果実で売上が伸びた。しかし、オウトウだけは、気候条件が悪く、供給量が減少したため、購入量も少なく、売上も大幅に減少した。

2012年にフランスの経済状態が悪化するなかで、果実消費が伸びたのは、バカンスを犠牲にしなかったこと及び今回参考にした資料の中にも、『消費者の関心は、「健康」が「購買力」を抜いてトップで、食費を削る傾向はない』とあることから、有機食品の成長に見られるように、健康志向が定着してきたためであろうか。

項目	2011年	2012年	2007~2011年の平均
1世帯当たりの年間購入量(kg)	81.2	85.4	85.2
1世帯当たりの年間購入額(€)	162.0	173.4	165.9
実際に果実を購入した世帯の全体に占める割合(%)	98.9	99.1	99.0
平均購入価格(€/kg)	1.99	2.03	1.95
実際に果実を購入した1世帯当たりの年間購入量(kg)	82.1	86.2	86.1
1世帯当たりの購入回数	43.9	45.1	44.6
1回の買い物での平均購入量(kg)	1.9	1.9	1.9

(注)この調査はフランスの人口構成を反映する1万2千のサンプル世帯を対象に食品消費動向を追跡するパネル調査の結果である。この調査ではバカンス(年間5~8週間)に出かけた期間の果実購入と外食は除外されている。

**<2012年産リンゴの生産・輸出は減>**

2012年3月のフランス農業省統計局(Agreste)が発表した情報によると、2012年12月までのフランスのリンゴの収穫量は140万トンで、過去10年間で最低、過去5年平均比でも25%減であった。しかし、価格が高い水準を維持したため、作付面積当たりの売上高は伸びた。2012年春の開花時における降霜及び多雨等の気候条件が悪かったため、欧州全体でも収穫量は前年度比で9%減少し、過去5年平均比でも6%減で、過去10年間で最低の水準となった。

2012年のフランスのリンゴ輸出量(257,687トン)は、輸出の増えた前年同期と比べると30%減であった(過去

5年比23%減)。特に他のEU諸国への輸出は過去5年平均比で30%減となった(前年度比スペイン55%減、ドイツ37%減、ベルギー45%減)。EU域外諸国への輸出は過去5年比6%減であった(アルジェリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦への輸出がそれぞれ前年度比32%減、ロシアが58%減。輸入規模は小さいものの、リビア、中国への輸出はそれぞれ同比108%増、53%増)。

他のEU諸国も収穫量が前年度に比べて少なかったものの、フランスは国産の供給量不足を主にEUからの輸入(71,039トン)で補い、前年度比で126%増となった。国別でみると、スペイン235%増、イタリア183%増、

ポーランド307%増、ドイツ275%増、オランダ159%増であった。なお、2012年のフランスのリンゴ輸入総量は82,617トンで、前年比96%増であった。その結果、2012年12月時点でのフランスの純輸出量(175,000トン)は前年度と比べて47%減、過去5年平均比でも38%減であった。リンゴの生産者価格はシーズン開始の8月に高い水準で始まり、9月に幾分下がった後、例年では大幅に下がる10月、11月もほとんど下がらなかった。

リンゴの作付面積は、2011年に比べて42千haから41千haに減っている。

**豪州：オウトウの中国輸出が開始ほか**

トニー・ムーディ

**<オウトウの中国への初出荷>**

中国向けの生鮮オウトウの初荷が、1月に豪州を出発した。オウトウの初出荷はタスマニアからで、北京に空輸され、中国の新年のお祝いに間に合うように到着した。

両国の取り決めによると、オウトウは豪州全土から中国に輸出することができる。

**<リンゴとナシの業界がアジアの輸出市場を構築するために団結>**

豪州のリンゴとナシ業界が協力して、ヴィクトリア州第一次産業省とApple & Pear Australia社(APAL)が主体となって、生産量の10%を輸出する目的でチーム豪州を結成し、東アジア市場をターゲットとする。

豪州は、これまで輸出の成功については実績があるものの、近年輸出数量がさまざまな要因から顕著に落ち込んでいる。チーム豪州の最初の仕事は、ピンクレディーのアジア地域への輸出である。

**<2012年のリンゴ輸出実績>**

10年に亘るリンゴ及びナシの輸出の減少または停滞の後、2012年は一転して著しい増加を見た。リンゴ及びナシの輸出は2011年から43%増加し、リンゴで3,700トン、ナシで7,600トンと両方合わせて11,000トンを上回った。リンゴの輸出量が多かった市場はパプアニューギニア、インドネシア、英国及びタイであった。インドネシアは、ニュージーランド及びカナダと並んで豪州のナシの大きな市場であった。

**<ピンクレディー(クリップスピンク)のリンゴの着色改善>**

ピンクレディーは、「クリップスピンク」の着色が良いものや品質条件をクリアしたものだけに使用が許される商標のことで、ピンクレディーが市場に出回るようになって、消費者は着色の良いピンクレディーを求めるようになってきた。

「クリップスピンク」の生産者は、このリンゴが市場性を制限する着色の悪さという傾向を持ったリンゴであることを理解しており、生産者の誰もがシーズン中に果実の着色の問題に直面する。したがって、生産者は、パックアウト率(搬入量に対する出荷量の割合)を最大化するため、少しでも果実の着色を良くしようと、しばしば最適な熟期を過ぎても樹上に残しておく。

そこで、果実の糖度、硬さ及び貯蔵性に影響を与えることなく、果実の赤みを増加させる最も効率的な方法を見出すため、タスマニア州及び西オーストラリア州において試験が実施され、光反射布(マルチ)の使用またはエセフォン処理が有効だということがわかった。光反射布は、シートを並べる労力を必要とする金のかかる活動であり、エセフォン処理は迅速に処理でき経費的に効率的な処理方法である。どちらも3月の収穫直前に処理される。

**貿易の動向****米国における果実輸出の過去・現在・将来**

The Packer 紙 (2013年3月4日及び2月25日号)

**1 過去10年の米国果樹産業の変化**

ここ10年、米国の果樹産業は生産量や輸出先についてかなり大きな変化を示している。このような変化は特に供給面での競合産品の登場や世界的な新興市場の拡大という状況の出現によって引き起こされたものである。

**<生産水準維持・増大への苦闘>**

リンゴ産業についてみれば、この10年間で世界の生産量は6,280万トンから7,600万トンへと21%も増加しているが、この間の米国の生産量は500万トンから460万トンへと減少している。

米国以外の主要生産国についてみると、中国は2,200万トンから3,600万トンへと60%も増加し、インドは70%強、ポーランドは28%、チリは約36%、ブラジルは10%、アルゼンチンは26%、南アフリカは約26%と大きく増加している。



ブドウについてみると、生食ブドウの世界全体の生産量は1,100万トンから1,980万トンへと増大しているが、米国の生産量は3%減の740万トンである。これに対し、中国、チリ、ブラジル、旧ソビエト連邦諸国の多くの国々、ペルー、北アフリカのいくつかの国々ではかなりの増加となっている。

オウトウ生産は米国を始めとして世界的に回復軌道に乗り、190万トンから220万トン超へと約16%の増となっており、世界最大の生産国である米国の生産量も20.4万トンから約31.4万トンへと増加し、そのシェアは約53%と世界総生産量の過半を占めている。米国以外の国について見ると、トルコ、チリ、インド、旧ソビエト連邦諸国の多くの国々でかなりの増加となっている。これに対しEUの主要オウトウ生産国は減少傾向を辿っている。

#### <輸出先の変化>

過去10年間の米国の果実輸出の推移をみると、輸血量についても輸出先についてもかなりの変化が見て取れる。リンゴについては、メキシコとカナダが両国合わせて米国の総輸出量の38%を占める大輸出市場であることには変わりはない。メキシコ、カナダ以外の国向けの輸出は、新興市場が供給過剰に陥っていることもあり、インド(7.7万トン増)、中国(2.1万トン増)、インドネシア(2.75万トン増)、ベトナム(1.2万トン増)といったアジア諸国のシェアが高まっている。

生食ブドウについて見ると、過去10年間で米国の輸血量は年12,000トンペースで増加している。このような伸びの原動力はインドネシア、豪州、メキシコ、タイ、韓国、ベトナムといった国向け輸出の大幅な増加とともに、中米地域、中東諸国、ロシアといった新市場が開拓されたことが要因である。

米国から英国向けにオランダ等他のEU諸国を経由せずに直接輸出された量は14,000トンから6,600トンへと半分以下となっている。

ナシの輸出については、米国は19.8万トン強から19.8万トン弱へとほんの僅かではあるが減少している。ナシについても米国の主要輸出先はメキシコとカナダで、この両国で米国の総輸出量の65%を占めている。しかしここ10年間の輸血量の増大は、ブラジル、コロンビア、中国、中東諸国といった国々へ向けた輸出の増大によってもたらされた。

米国のオウトウ輸出は、過去10年で4.6万トンから8.6万トンへと大幅に伸びている。日本とカナダが引き続き主要市場で、この2カ国で総輸出量の過半を占めている。しかし、長期的にみると、アジア諸国向け輸出が増大傾向にある。(2013年3月4日付け「The Packer」紙)

## 2 リンゴに先導される2012年の輸出

2012年における米国産生鮮農産物輸出において、生鮮のリンゴ、ブドウ及びベリー類の輸出は、最も高い実績を上げた。

リンゴは、米国産生鮮果実・野菜の輸出の中で1位を占め、総輸出額は10億7千万ドルで、2011年から14%、また2010年から30%それぞれ増加した。

仕向地別では、メキシコへの輸出額は前年から43%増加して2億8,400万ドル、また、カナダへの輸出額は前年から40%増加して1億9,000万ドルであった。

ブドウは、米国産生鮮果実・野菜の輸出の中でリンゴに

続いて2番目に多く、総輸出額は前年から11%増えて7億9,970万ドルであった。仕向地別では、カナダへの輸出額は前年から11%増えて2億1,960万ドルで、メキシコへの輸出額は前年から18%増えて7,660万ドルであった。

ベリー類は、同輸出額の第3位を占め、総輸出額は前年から11%増えて7億1,780万ドルであった。

仕向地別では、カナダは米国産生鮮ベリー類の最大の市場であり、総輸出額は前年から9%増えて5億9,240万ドルで、またメキシコへの総輸出額は前年から22%増えて1,670万ドルであった。

これら3品目のカナダ、メキシコへの輸出額は、それぞれの品目の総輸出額の44%、37%、85%を占め、米国にとって両国が依然重要市場であることを示している。

この他、2012年の輸血量が2桁の伸びを示したのは、オウトウ(22%)、ナシ(17%)、モモ(17%)及びレモンとライム(10%)であった。一方、2桁の減少をしたのは、グレープフルーツ(11%)、スモモ(11%)であった。

(2013年2月25日付け「The Packer」紙)

## 3 果実・野菜の貿易は今後10年間で赤字額が倍増

### <輸入>

米国における生鮮農産物の供給において、果実及び野菜の輸入は、ますます重要な地位を占めてきており、農務省は、この傾向は今後10年間続くとしている。

2022年までの10年間で国内の果実及びナッツ類の輸入は、国内供給量の52%を占め、2012年の44%から8ポイント増加すると予測している。

野菜の輸入は、国内供給量の24%を占め、2012年の19%から5ポイント増加すると予測している。

米国における果実及びナッツ類の一人当たり年間消費量は、毎年0.3%ずつ増加すると予測されており、2012年の287ポンド(130kg)から2022年までに295ポンド(133kg)に増加すると予測している。

しかしながら、農務省によれば、過去10年の平均年間増加率が8%であったのに対し、次の10年間における園芸産品の輸入増加率は毎年4.5%と減速傾向にあり、過去10年間の速度とは一致しないとしている。因みに、2022年の輸入額は約650億ドルに達すると予測されている。

### <輸出>

一方、米国の果実及び野菜生産者にとって輸出もより重要となってきており、2022年までに米国の果実及びナッツ類生産量の27%が輸出に仕向けられ、2012年の23%から4ポイント増加すると予測される。

また、野菜は、2022年には国内総生産量の21%が輸出に仕向けられ、2012年の16%から5ポイント増加すると予測されている。

米国の園芸産品の輸出額は2022会計年度には424億ドルに達すると予測されており、このうち果実及びナッツ類が208億ドルで園芸産品の約半分を占め、また野菜は82億ドルで同産品の約2割を占めると予測される。

### <貿易赤字額は倍増>

以上のように輸出が増えるという一方で、輸入も輸出を上回って大きく増えることが予測されるため、園芸作物及び加工品の貿易赤字額は、2012会計年度の124億ドルから2022会計年度には221億ドルとほぼ倍増すると予測されている。(2013年2月25日付け「The Packer」紙)

## 2020年のアジア諸国の果実輸入見通し

Good Fruit Grower(2013年3月1日号)誌

(公財)中央果実協会

編集・発行所

公益財団法人 中央果実協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂1-9-13  
三会堂ビル2階

電話 (03)3586-1381  
FAX (03)5570-1852

編集・発行人  
佐藤 典良

印刷・製本  
(株)丸井工文社



毎日くだもの200グラム運動

本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合、または他に転載する場合には、左記上にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複製(コピー)は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して Vance Publishing 社 (The Packer)、Belrose 社 (The World Apple Report) 及び Washington State Apple Commission (Good Fruit Grower) の各社は、一切の責任を負いません。

世界の主要な温帯果実輸出業者は、伝統的な輸出市場の需要は、今後伸び悩みか減少するとしている。そして、今後の果実輸出を伸ばすには、多くの人口を抱え、所得水準が急速に高まっているアジア市場をどう取り込むかにかかっているという見解で一致している。

Belrose 社が刊行した『2020年におけるアジアのリンゴ、ナシ、甘果アウトウ、キウイフルーツの輸入需要見通し』は、一定の条件のもとに2020年のアジアの16カ国の国民1人当たり所得及び人口を推計し、それを踏まえてそれぞれの国の生鮮果実の輸入需要量(推計値)を示している。

インドの生鮮リンゴ輸入量は、1998-99年のインド国内市場の開放後急増しているが、台湾にはほとんど伸びがない。しかし2008-10年の国民1人当たり生鮮リンゴ輸入量を見ると、インドの1/6ポンド(75.7g)から台湾の13ポンド(5,900g)と極めて大きな差がある。しかし、インドの人口は台湾の53倍で、将来的には生鮮リンゴ輸入量増大の可能性はインドの方が台湾と比較にならないくらい大きなものがある。

### <経済成長>

Belrose 社は、生鮮果実の輸入の伸びは経済成長の進展によって大きく影響され、2010-2020年の10年間の実質国民1人当たり国内総生産(GDP)が2000-2010年の実績と同じ程度の伸びを遂げると仮定すると、2020年におけるこれら16カ国の生鮮果実輸入量は、リンゴで1,600万箱(38%)、ナ

シで950万箱、甘果アウトウで500万箱(73%)それぞれ増大するとしている。

一般的に、生鮮リンゴの輸入は相対的に所得水準の低い国でもかなり増加すると見られる。しかし甘果アウトウの場合は輸入量の増大が見込まれるのは、もっぱら、中国、台湾、香港、韓国といった高所得層人口の多い国である。

この報告書では、主要アジア市場の生鮮果実の輸入量がどの程度増加するかを示しているものの、輸出業者がある特定市場でどの位の利益を得ることができるかということを示すものではないとしている。なぜならパキスタンやバングラデシュといった国のリンゴの輸入価格はおそらくかなり低く、ワシントン州の輸出業者が利益を確保することは難しい水準であろうし、また市場によっては他の市場と比較して、より高価なあるいは高品質な物でも容易に受け入れる所もあるからである。

しかしながら、値段が高くても品質が良ければ受け入れるという市場を巡っては、従来同様に中国、チリ、ニュージーランド、南アフリカ、フランス、イタリアといった競合輸出国とのし烈な競争が続くとしている。

さらに、輸出業者が、今後のアジア市場で成功するか否かは、①それぞれの国の変化する品質、値段、梱包に関する要求にきちんと対応できるか、②独特の個性を強めつつあるアジアの国々を相手に、いかに効率的な販売促進活動を展開できるか、の2点にかかっていると見ている。

アジアの生鮮リンゴ輸入量の推移

